

## 資料等の編纂順序について

競争参加資格確認資料の提出にあたっては、別添「編纂順序（例）」に従い、始めに「別記様式」のみを様式番号順で1つのファイル、次に「証明する書類」で1つのファイルとし、それぞれ別ファイルにして提出してください。

紙で提出する場合は、始めに「別記様式」のみを様式番号順に編纂し、その後ろに「証明する書類」を編纂してください。

なお、下記「編纂順序（例）」の各資料については、あくまでも参考例であり、競争参加資格確認資料の提出にあたっては、入札説明書、留意事項等に従い関係資料を提出してください。

令和7年4月以降の入札公告

編集順序 (例)

- ① 競争参加資格確認資料表紙 (P. 1)
- ② 同種工事の施工実績 (別記様式 2) (P. 2)
- ③ 監理 (主任) 技術者の資格・同種工事实績 (別記様式 3) (P. 3)
- ④ 監理 (主任) 技術者等の工事成績 (別記様式 3-3) (P. 4)
- ⑤ 施工上の特定の課題等に関する工夫等 (別記様式 6)  
【技術提案評価型の場合】 (P. 5)
- ⑥-1 当該工事での留意事項等 (別記様式 7) 【施工能力評価型 I 型の場合】 (P. 6)
- ⑥-2 工程表及び当該工事での留意事項 (別記様式 7-1)  
【施工能力評価型 I 型の場合】 (P. 7)
- ⑥-3 当該工事での留意事項等 (別記様式 7-2)  
【施工能力評価型 I 型 (施工計画重視型) の場合】 (P. 8)
- ⑦ 近隣地域内工事の施工実績 (別記様式 10) (P. 9)
- ⑧ 地域貢献活動の実績 (別記様式 11) (P. 10)
- ⑨ 従業員への賃金引上げ計画の表明書 (別紙 1 の 1 【大企業用】、別紙 1 の 2 【中小企業用】) (P. 10-2)

※事前受付による提出の場合は⑧⑨に替えて事前受付確認票の写しを添付してください。

- ⑩ ②を証明する書類 (P. 11~20)
  - ・ CORINS 等の写し、工事成績評定通知書の写し (国土交通省発注の工事の場合)
  - ※上記書類で確認できない場合は、設計書、平面図、配置図、特記仕様書等確認できる書類が必要。
- ⑪ ③を証明する書類 (P. 21~22)
  - ・ CORINS 等の写し、工事成績評定通知書の写し (国土交通省発注の工事の場合)
  - ※上記書類で確認できない場合は、設計書、平面図、配置図、特記仕様書等確認できる書類が必要。  
なお、本事例は②と同一工事のため、上記書類は不要です。
  - ・ 1 級技術検定合格証明書
  - ・ 監理技術者資格者証 (表・裏面)
  - ・ 監理技術者講習修了証 (表面)
  - ※他工事の従事状況がある場合は、CORINS 等の写しが必要。
- ⑫ CPDS 学習履歴証明書、学習履歴明細書 (P. 23~24)
- ⑬ ⑦を証明する書類 (P. 25~26)
  - ・ CORINS の写し (必要部分のみ)、工事成績評定通知書の写し  
(国土交通省発注の工事の場合)
- ⑭ ⑧を証明する書類 (P. 27~29)
  - ・ 地方公共団体との協定書等の写し等 ※本例では省略する
  - ・ 要請書、表彰・感謝状等
- ⑮ ⑨のうち中小企業等の場合は、直近の事業年度の「法人税申告書別表 1」を添付する。(P. 30)

証明  
書類

※ 経営事項審査通知書の写しは提出不要

注：上記は編集順序の参考例であり、提出書類については入札説明書、留意事項等を熟読の上、関係資料を提出してください。

(競争参加資格確認資料表紙例：電子入札システムによる場合)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

支出負担行為担当官

北海道開発局室蘭開発建設部長 〇〇 〇〇 殿

住 所 〒000-0000  
 北海道〇〇市〇〇町〇-〇-〇  
 商号又は名称 〇〇建設株式会社  
 代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇  
 担当者氏名 〇〇 〇〇  
 連絡先 〒000-0000  
 北海道〇〇市〇〇町〇-〇-〇  
 〇〇建設株式会社〇〇支店〇〇部〇〇課  
 Tel 0000-00-0000 (内線 0000)  
 Mail 〇〇〇〇〇〇@〇〇. 〇〇. 〇〇

一般国道〇〇号 〇〇市 〇〇橋下部工事

### 競争参加資格確認資料

上記工事に係る競争参加資格確認資料について、下記のとおり提出します。

記

(令和〇〇年〇〇月〇〇日発送)

提出資料名	資料の提出方法	電子入札システム	郵送or持参	備考
※記載例				
同種工事の施工実績 (別記様式2)		○		
監理(主任)技術者等の資格・工事経験・工事成績 (別記様式3, 3-1、2、3)		○		
<del>地域貢献活動の実績 (別記様式1-1)</del>		⊖		
CPD単位の取得状況を確認できる書面		○		
事前受付確認票の写し		○		

- ※ 本書は、電子入札システムにより競争参加資格確認資料を提出する場合に作成すること。
- ※ 記載に当たっては、すべての提出資料名及びその提出方法を記入すること。
- ※ 代表者印等の押印は要しない。
- ※ 資料提出時には、資料作成責任者名を忘れずに記載すること。
- ※ 資料を電子入札システム以外の方法で提出する場合は、全てA4判片面とする。代表者印の押印を省略する場合には、当該文書の真正性を担保するため、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を明記すること。
- ※ メールアドレスについても記載すること。

同種工事の施工実績

共同企業体名：

会社名： ○○○○ (株)

競争参加資格		(例) ・より同種性の高い工事：高規格幹線道路、一般国道又は道道における車線減少又は片側交互通行規制を伴うアスファルト系舗装工事 ・同種性が認められる工事：高規格幹線道路、一般国道又は道道におけるアスファルト系舗装工事
同種性区分		より同種性の高い工事・同種性が認められる工事
工事名称等	工事名称	○○○○○○○○○○工事 (CORINS登録番号： )
	発注機関名	例1) 国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部 例2) 北海道胆振総合振興局室蘭建設管理部
	施工場所	例1) 北海道○○郡○○町 例2) 北海道○○市外
	契約金額	○○○,○○○,○○○円
	工期	平成○○年○○月○○日 ~平成○○年○○月○○日
	受注形態 (選択)	単体 ・ <input checked="" type="radio"/> JV (出資比率30%)
工事内容	構造形式、規模・寸法、使用機材、数量、施工方法等	※ 同種工事の施工実績が証明できる事項を記載すること。 なお、記載にあたっては、証明書類として提出されるCORINS又は最終契約の設計書等(設計書、平面図、配置図、特記仕様書等)の写しで確認できる事項とする。

・申請内容を証明する資料の省略 (省略する資料を最初に添付した工事を記載すること)

同一申請資料	公告日	工事名	省略する項目と資料
	R5.○○.○○	一般国道○○号○○市○○○○○○○工事	・同種条件の実績 (CORINS・工事成績通知表の写し)

### 監理 (主任) 技術者の資格・同種工事实績

共同企業体名: \_\_\_\_\_

会社名: \_\_\_\_\_

配置予定技術者の 従事役職・氏名	(フリガナ) 〇〇技術者 〇〇 〇〇 ※〇〇には監理技術者 (専任特例2号)・監理・主任を記入	
法令による資格・免許	1 級土木施工管理技士 (取得年、合格証明書番号) 監理技術者資格 (最新交付年、交付番号及び所属建設業者) 監理技術者講習 (修了年、修了証番号) ※ (その他求める資格があれば記載する。)	
CPD 単位の取得状況	(証明団体名) 〇〇ユニット/〇年	
同 種 性 区 分 (選 択)	より同種性の高い工事 ・ 同種性が認められる工事	
工 事 名 称 等	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	従事役職及び 従事期間	現場代理人・主任技術者・監理技術者・監理技術者補佐・ 監理技術者 (専任特例 1 or 2 号)・担当技術者 平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (休業期間 平成〇〇年〇〇月〇〇日~平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇日間))
	工 事 内 容	※ <u>同種工事の経験等が証明できる事項を記載すること。</u> なお、記載にあたっては、証明書類として提出されるCORINS又は最終契約の設計書等 (設計書、平面図、配置図、特記仕様書等) の写しで確認できる事項とする。 ※ 配置予定技術者が複数の場合、技術者の評価項目の評価値合計が最低の配置予定技術者を評価対象とする。
	受注形態 (選択)	単体 ・ J V (出資比率 %)
	CORINS 登録の有無 (選択)	有 (CORINS 登録番号) ・ 無
	優良工事施工技術者表彰の有無 (選択)	有 (表彰年、局長・部長表彰、工事名) ・ 無
従 事 状 況 他	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	
	工 期	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日
	従 事 役 職	現場代理人・主任技術者・監理技術者・監理技術者補佐・ 監理技術者 (専任特例 1 or 2 号)・担当技術者
	本工事と重複する 場合の対応措置	(記載例) 本工事に着手する前の〇〇月〇〇日に完了検査のため本工事に従事可能 (記載例) 監理技術者 (専任特例 2 号) を配置予定 (当該工事と兼務)
	CORINS 登録の有無 (選択)	有 (CORINS 登録番号) ・ 無

(次頁も要記載)

監理技術者（専任特例2号）を配置する場合は、以下を記載すること。

監理技術者補佐の氏名		監理技術者補佐 ○○ ○○
法令による資格・免許		1級土木施工管理技士（取得年、合格証明書番号） 監理技術者資格（最新交付年、交付番号及び所属建設業者）
他 工事 の 従 事 状 況 等  監 理 技 術 者 補 佐 の 申 請 時 に お け る	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	
	工 期	令和○○年○○月○○日 ～ 令和○○年○○月○○日
	従 事 役 職	現場代理人・主任技術者・監理技術者・監理技術者補佐・ 監理技術者（専任特例1 or 2号）・担当技術者
	本工事と重複する 場合の対応措置	（記載例） 本工事に着手する前の○○月○○日に完了検査のため本工事に従事可能
	CORINS 登録の有無（選択）	有（CORINS 登録番号） ・ 無

・申請内容を証明する資料の省略（省略する資料を最初に添付した工事を記載すること）

	公告日	工事名	省略する項目と資料
同一 申請 資料	R5.○○.○○	一般国道○○号○○市○○○○○○○工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者の資格・免許の写し</li> <li>・CPD 単位の証明書の写し</li> <li>・同種条件の実績（CORINS・ 工事成績通知表の写し）</li> <li>・他工事の従事状況（CORINS の写し）</li> </ul>

## 監理（主任）技術者等の工事成績

共同企業体名： \_\_\_\_\_

会社名： ○○○○ (株) \_\_\_\_\_

配置予定技術者の従事 役 職 ・ 氏 名	(フリガナ) 例) 監理技術者 ○○ ○○	
対 象 工 事	平成26年度～令和5年度に、元請けとして完成した、北海道開発局発注工事のうち、入札説明書4(2)に記載された工事区分に該当する任意の1件とし、監理技術者・監理技術者(専任特例1or2号)(監理技術者配置の必要のない工事は主任技術者、JVの場合は構成員の監理技術者又は主任技術者)又は現場代理人として従事したものに限り。	
工 事 の 経 験 の 概 要	工 事 区 分	例) 一般土木
	工 事 名 称	○○○○○○○○工事
	発 注 機 関 名	北海道開発局 ○○開発建設部
	契 約 金 額	○○○, ○○○, ○○○円
	工 期	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日
	従 事 役 職	例) 監理技術者
	従 事 期 間	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日 (休業期間 平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日 )
	工 事 成 績 評 点	○○点
CORINS 登録の有無 (選択)	(有) (CORINS登録番号 0000000000) ・ 無	

・申請内容を証明する資料の省略 (省略する資料を最初に添付した工事を記載すること)

同一 申請 資料	公告日	工事名	省略する項目と資料
	R5.○○.○○	一般国道○○号○○市○○○○○○○工事	・工事経験 (CORINS の写し・工 事成績通知表)

（別記様式6）

（用紙A4）

## 施工上の特定の課題等に関する工夫等

工事名：一般国道〇〇〇号〇〇町〇〇川橋下部工事

会社名又は共同企業体名：(株) 〇〇組

<p>■施工上の特定の課題等に関する工夫等</p>	<p>〇〇について</p>
---------------------------	---------------

### 具体的な施工計画

- ① 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇について
  - ・具体的手法：〇〇〇
  - ・導入目的、理由：〇〇〇
  - ・導入の効果、優位性：〇〇〇
- ② . . . . .
- ③ . . . . .
- ④ . . . . .
- ⑤ . . . . .

(別記様式7)

(用紙A4)

当該工事での留意事項等

工事名：一般国道〇〇〇号〇〇町〇〇川橋補修外一連工事  
会社名又は共同企業体名：〇〇〇〇建設(株)

■当該工事での留意事項等	〇〇について
--------------	--------

当該工事での留意事項等	
<p>① 〇〇〇〇〇〇〇〇〇について 〇〇〇〇〇〇は〇〇〇であることから、〇〇〇するため、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇を実施します。 これにより、〇〇〇に対して効果があり、〇〇〇が向上するものである。</p> <p>② .....</p> <p>③ .....</p>	

(別記様式7-1)

(用紙A4)

### 工程表及び当該工事での留意事項

#### 工 程 表

工期: \_\_\_\_\_ 工事名: \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_ 会社名: \_\_\_\_\_

項 目	単 位	数 量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		備 考	
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20		

■当該工事での留意事項 ○○の対応について

- 注1 本様式はA4版とし1枚に収まるように作成。
- 注2 文字サイズ10ポイント以上とし、モノクロで作成する。
- 注3 当該工事での留意事項の提案は3つまでとする。

当該工事での留意事項等

別記様式7-2

工事名、会社名は  
必ず記入(JVの場  
合は、JV名を記入)

工事名:

会社名:

■当該工事での留意事項等	
項 目	1
①	<p>項目1~3 について、以下の内容を具体的に記載するものとする。</p> <p>①施工上、留意が必要と考える内容(課題)</p> <p>②その課題への対応方法(施工方法、対策等)</p> <p>③履行確認方法(発注者が確認可能なものとする。)</p> <p>項目ごとの①、②については、各1件の記載とし、 2件以上の記載があった場合には最初に記載された内容のみを評価する。</p>
②	
③	
項 目	2
①	
②	
③	
項 目	3
①	
②	
③	

近隣地域内工事の施工実績

会社名: \_\_\_\_\_

近隣地域内 工事の条件		<p>平成27年度から公告開始日時点までに完成し、引渡しが完了した受注金額が●0,000千円以上の近隣地域内（室蘭開発建設部管内）における工事（元請として施工したものに限る。）を記載すること（単体は、単体又は共同企業体の構成員としての実績を記載し、記載件数は1件とする。共同企業体は、当該共同企業体としての実績を記載する場合は、記載件数は1件とするが、単体又は当該共同企業体以外の共同企業体の構成員としての実績を記載する場合は、構成員毎に1件ずつ記載すること。なお、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、当該実績が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部及び地方整備局の発注した工事に係るものである場合にあつては、評定点合計が65点未満ものを除く。）。</p> <p>近隣地域内工事の施工実績は、同種工事であることを問わない。</p>
工事名称等	工事名称 (CORINS登録番号)	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態 (選択)	単体 / JV (出資比率 %)

・申請内容を証明する資料の省略（省略する資料を最初に添付した工事を記載すること）

同一申請資料	公告日	工事名	省略する項目と資料
	R5.〇〇.〇〇	一般国道〇〇号〇〇市〇〇〇〇〇〇〇工事	・工事経験（CORINSの写し・工事成績通知表）

- 注1 今回申請の工事と同一JVの場合は、構成員毎に作成せずJVとして申請してもよい。
- 注2 令和4年1月1日公告以降室蘭開発建設部発注の別工事の入札に参加し、申請した内容が当該様式記載の内容と同一である場合は、申請内容を証明する資料（CORINSの写し等）の提出を省略することができる。提出資料を省略する場合は、最初に資料を提出した工事の公告日・工事名・省略する項目・書類等を記載すること。なお、当該様式は省略できないので注意すること。
- 注3 取り止めになった工事については省略可能な工事の対象とはならない（欠格とする場合がある）ので注意すること。（競争参加資格確認資料提出時点で契約締結済となっているものが対象。）

地域貢献活動の実績

会社名: \_\_\_\_\_

項目		具体的な内容	
① 災害協定の締結	国(北海道開発局長・室蘭開発建設部長)・地方公共団体(北海道又は管内市町村)との災害協定を締結し活動範囲が室蘭開発建設部管内であるもの	締結先 (いずれか1つに○を記入すること)	<p>【    】有：国(北海道開発局長) (協定書等の写し及び室蘭開発建設部管内での活動範囲が確認できる証明資料添付)</p> <p>【    】有：国(室蘭開発建設部長) (添付資料不要)</p> <p>【    】有：地方公共団体 締結先：_____</p> <p>(協定書等の写し及び室蘭開発建設部管内での活動範囲が確認できる証明資料添付)</p> <p>【    】無</p>
	室蘭開発建設部管内における下記ア、イ、ウのうちいずれか1つを選択し記入すること。	活動の有無	<p>【    】有 (ア・イ・ウ)</p> <p>【    】無</p> <p>(有の場合はア・イ・ウのいずれか1つに○を記入し、その内容を下記に記載)</p>
② 災害活動の実態等	ア. 災害緊急活動 国、地方公共団体又は公共施設の管理団体の要請により、これらが所有又は管理している施設又は場所に関する災害活動(室蘭開発建設部からの要請による管外の活動も対象)	活動の実態(記載欄)	
	イ. 防災活動 国、地方自治体等を含めた防災訓練の実施や協力、催事等での防災に関する広報活動	<p>※記載にあたっては、留意事項及び記載項目を参照すること。</p>	
ウ. 支援体制 本店、支店及び営業所の社屋を除き、災害活動時の資機材の保管が可能な倉庫や土地の保有又は、災害対応時に利用可能な資機材を常時保有しているもの(災害活動時にリースするものは対象外)			

・申請内容を証明する資料の省略 (省略する資料を最初に添付した工事を記載すること)

同一申請資料	公告日	工事名	省略する項目と資料
	R5. 〇〇. 〇〇	一般国道〇〇号〇〇市〇〇〇〇〇〇〇工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害協定(協定書の写し)</li> <li>・災害活動(要請書の写し)</li> </ul>

（別紙1の2）

【中小企業等用】

## 従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、令和〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの当社事業年度）（又は〇年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率〇%以上とすることを

表明いたします。

従業員と合意したことを表明いたします。

} 状況に応じいずれかを選択\*

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、  
本表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を  
選択してください。

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇〇

（住所を記載）

代表者氏名 〇〇 〇〇

上記の内容について、我々従業員は、令和〇年〇月〇日に、〇〇〇という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇〇

従業員代表

氏名 〇〇 〇〇 印

給与又は経理担当者

氏名 〇〇 〇〇 印

②「同種の工事の施工実績（別記様式2）」  
を証明する書類

編纂順序（例）⑩-1

登録日 平成 [ ] 日

[ ] 殿

[ ]

[ ]

# 竣工登録工事カルテ受領書

貴社から提出がありました工事カルテを受領いたしました。下記は、工事カルテの抜粋です。

財団法人 日本建設情報総合センター  
理事長 豊田 高司



## 記

登録義務の有無：義務付け登録

工事件名： **A工事** [ ]

請負金額： [ ] (税込)

工期： [ ] ~ [ ]

工事発注機関：国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部  
苫小牧道路事務所

施工場所： [ ]

工事の業種： [ ]  
工事種別： [ ]  
工種、  
工法・型式： [ ]

[ ]

請負会社名： [ ]

## 技術者

役割	氏名	監理技術者証番号	役割	氏名	監理技術者証番号
現場代理人	[ ]	[ ]			
監理技術者	[ ]	[ ]			
担当技術者	[ ]	[ ]			
担当技術者	[ ]	[ ]			
担当技術者	[ ]	[ ]			
担当技術者	[ ]	[ ]			
担当技術者	[ ]	[ ]			
担当技術者	[ ]	[ ]			

# 工事カルテ

⑩-2

項番	* 竣工登録データ *	* FD作成済データ *	途中変更年月日 / /	01 / 13
1. 受注登録				
1) 受注登録の有無	登録した			
2) CORINS登録 番号	[REDACTED]			
2. 途中変更年月日				
3. 契約形態				
1) 随意契約か否か	随意契約ではない			
2) CORINS登録番号				
4. 登録義務の有無	義務付け有り			
5. 工事件名	[REDACTED]			
6. 路線・水系名等	[REDACTED]			
7. 請負金額(税込)	[REDACTED]円			
8. 工期	西暦 [REDACTED] ~ 西暦 [REDACTED] 月 (10ヶ月以内で設定)			
9. 発注機関				
1) 発注機関コード	02205101			
2) 発注機関名	国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部			
3) 担当事務所(部署)名	[REDACTED]			
4) 担当者氏名	[REDACTED]			
5) 工事カルテ 内容確認年月日	[REDACTED]			
10 . 工事契約コード	[REDACTED]			
11 . 受注形態	1 単独			
12. VE、ISO対象				
1) VE対象工事				
a.VE対象工事か否か	VE対象工事である			
b.方式種別	2 契約後VE方式			
c.提案の採否等	3 提案無し			
2) ISO対象工事				
a.ISO対象工事か否か	ISO対象工事ではない			
13. 請負会社				
1) 請負会社名				
(カナ)	[REDACTED]			
(漢字)	[REDACTED]			
2) 建設業許可番号	[REDACTED]			
14. 工事の分野	02 道路			
15. 工事の業種	01 土木一式工事			
16. 工事種別	01 一般土木工事			

# 工事カルテ

⑩-3

項番	* 竣工登録データ *	* FD作成済データ *	途中変更年月日	02 / 13
17. 工種, 工法・型式		400 その他土木一式工 138 情報ボックス 470 道路付属施設工 141 掘削または切土工 142 盛土または埋戻し工	/ /	
18. 施工場所				
1) 施工場所(代表地点)				
2) 施工地域区分		その他の地域		
19. 夜間工事の有無		夜間工事無し		
20. 交通規制				
1) 交通規制の有無		交通規制無し		
2) 規制道路の種別				
3) 規制道路の交通量				
4) 規制車線数(代表値)		規制車線数 全車線数 /		
5) 交通の確保手段				
21. 近接施工				
1) 近接施工の有無		近接施工無し		
2) 近接する構造物				

# 工事カルテ

⑩-4

項番	* 竣工登録データ *	* FD作成済データ *	途中変更年月日
			03 / 13
22. 技術者名・区分 22-1. 現場代理人	<p>登録番号等 一級土木施工管理技士</p> <p>取得年</p> <p>継続教育 コード</p> <p>登録番号等</p> <p>実績値</p> <p>西暦 西暦 西暦</p> <p>年 月 日 ~ 年 月 日</p> <p>年 月 日 ~ 年 月 日</p> <p>(国家資格等と継続教育： 現在)</p>	<p>登録番号等 一級土木施工管理技士</p> <p>取得年</p> <p>継続教育 コード</p> <p>登録番号等</p> <p>実績値</p> <p>西暦 西暦 西暦</p> <p>年 月 日 ~ 年 月 日</p> <p>年 月 日 ~ 年 月 日</p> <p>(国家資格等と継続教育： 現在)</p>	

項番 ██████████	* 竣工登録データ *	* FD作成済データ *	途中変更年月日 / /	09 / 13
------------------	-------------	--------------	----------------	---------

\*\*\* 技術データ \*\*\*

### 30. その他土木一式工事

400 その他土木一式工

1. 種 別            1 道路改良

2. 施工延長        █████ (m)

3. 施工幅 W        █████ (m)

4. 施工面積        █████ (m<sup>2</sup>)

工事で採用した新工法、新技术および特殊施工法

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

項番 00076 / 00089	* 竣工登録データ *	* FD作成済データ *	途中変更年月日 / /	10 / 13
---------------------	-------------	--------------	----------------	---------

\*\*\* 技術データ \*\*\*

## 16. コンクリート構造物工事

138 情報ボックス

1. 施工場所
  3. その他  
(車道+路側帯)
2. 本体型式
 

● 管路
3. 施工延長
 

● (m)
4. 構造規模
  - 1) 施工総延長
 

● (m)
  - 2) さや管条数
 

(本)
  - 3) ハンドホール・マンホール箇所数
    - a. ハンドホール
 

● (箇所)
    - b. マンホール
 

(箇所)
5. 施 工
  - 1) 地下水位
 

(m)
  - 2) 交通量
    - a. 歩行者
 

(人/h)
    - b. 車両
 

(台/h)

工事で採用した新工法、新技术および特殊施工法

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

項番 00076 / 00089	* 竣工登録データ *	* FD作成済データ *	途中変更年月日 / /	11 / 13
*** 技術データ ***				
<h2 style="text-align: center;">4 8 . 道路附属施設工事</h2>				
<h3>4 7 0 道路附属施設工</h3>				
1. 工事区分	1 新設工事			
2 - 1. 種 別	6 その他 (立入防止柵)			
3 - 1. 高 さ	(m)			
4 - 1. 延長または基数				
4 - 1 - 1. 延長または基数	(m)			
4 - 1 - 2. 延長または基数	(基)			
2 - 2. 種 別	6 その他 (飛雪防止柵)			
3 - 2. 高 さ	(m)			
4 - 2. 延長または基数				
4 - 2 - 1. 延長または基数	(m)			
4 - 2 - 2. 延長または基数	(基)			
工事で採用した新工法、新技術および特殊施工法				
①、 ② ③ ④ ⑤				

項番 [REDACTED]	* 竣工登録データ *	* FD作成済データ *	途中変更年月日 / /	12 / 13
*** 技術データ ***				
<h2>4 2. 土工事</h2>				
<h3>1 4 1. 掘削または切土工</h3>				
<h4>1. 地盤</h4>				
<p>1) 基礎の土質分類    1 砂質土</p>				
<h4>2. 構造規模</h4>				
<p>1) 掘削または切土量    48440 (m3)</p>				
<p>2) 直高または深さ</p>				
<p>a. 直高または深さ (代表値)    [REDACTED] (m)</p>				
<p>b. 直高または深さ (最大)    [REDACTED] (m)</p>				
<h4>3. 施工</h4>				
<p>1) 掘削場所    [REDACTED]</p>				
<p>2) 工法    [REDACTED]</p>				
<p>3) 山止めの方法</p>				
<p>4) 発破使用の有無    2 無</p>				
<p>工事で採用した新工法、新技術および特殊施工法</p>				
<p>①</p>				
<p>②</p>				
<p>③</p>				
<p>④</p>				
<p>⑤</p>				

項番  
00076 / 00089

\* 竣工登録データ \*

\* FD作成済データ \*

途中変更年月日  
/ /

13 / 13

\*\*\* 技術データ \*\*\*

## 4 2. 土工事

### 1 4 2 盛土または埋戻し工

#### 1. 地盤

1) 地山の土質分類 1 砂質土

#### 2. 構造規模

1) 盛土または埋戻し量 (m3)

2) 直高または深さ

a. 直高または深さ (代表値) (m)

b. 直高または深さ (最大) (m)

3) 法勾配 (代表値) (割)

#### 3. 施工

1) 基礎処理工法

a. 種類

b. 施工高さまたは深度 (代表値) (m)

c. 施工高さまたは深度 (最大) (m)

2) 盛土材料

工事で採用した新工法、新技术および特殊施工法

①

②

③

④

⑤

送付先

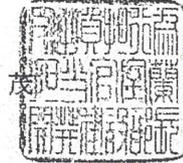


⑩-10

[Redacted]  
 [Redacted]  
 [Redacted]  
 [Redacted] 殿

平成 [Redacted] 日

支出負担行為担当官  
 室蘭開発建設部長  
 山本



### 工 事 成 績 評 定 通 知 書

貴社が受注した工事について、北海道開発局工事成績評定要領第7条に基づき  
 評定した結果を下記のとおり通知します。

なお、この書面に記載されている通知日から14日（土曜日、日曜日及び祝日を含む。）以内に書面により、当職に対して説明を求めることができます。

説明を求める場合の書面の送付先、手続等についての問い合わせ先は、下記のとおりです。

#### 記

- 1 工事名 工事番号 [Redacted]  
A工事 [Redacted]
- 2 工期 平成 [Redacted] 日 ~ 平成 [Redacted] 日
- 3 完成技術検査年月日 平成 [Redacted] 日
- 4 成績評定 ①評 定 点 [Redacted] 点 項目別評定点は別表第1のとおり  
 ②工事技術的難易度評価 II 項目別評価表は別表第2のとおり  
 (項目別評価表別表は工事区分により別表第2-1~2-6-2のうちいずれか)
- 5 送付先 〒051-8524 室蘭市入江町1番地14  
 国土交通省 北海道開発局 室蘭開発建設部 技術管理官 宛
- 6 手続等の問い合わせ先 〒051-8524 室蘭市入江町1番地14  
 国土交通省 北海道開発局 室蘭開発建設部 工事検査官  
 Tel. 0143-22-9171 (代) 内線402

③「主任(監理)技術者の資格・工事経験(別記様式3)」を証明する書類



番号



# 1級技術検定合格証明書

本籍 北海道

氏名



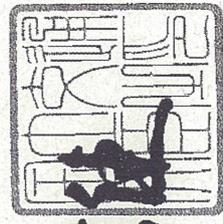
昭和

日生

建設業法の規定に基づき平成16年度土木  
施工管理に関する1級の技術検定に合格し  
たことを証し、1級土木施工管理技士と称す  
ることを認める。

平成

日



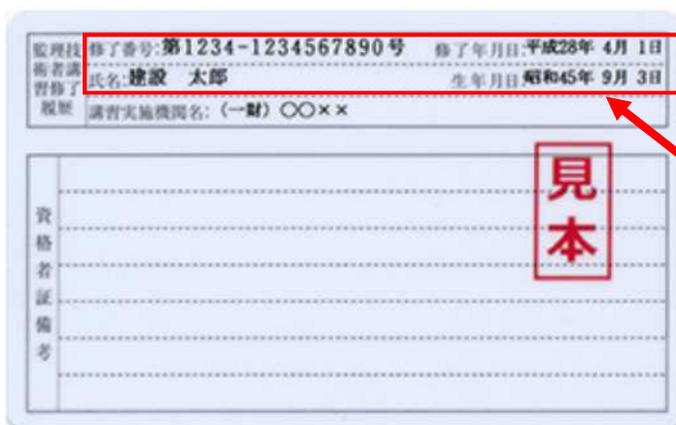
北側一石

国土交通大臣

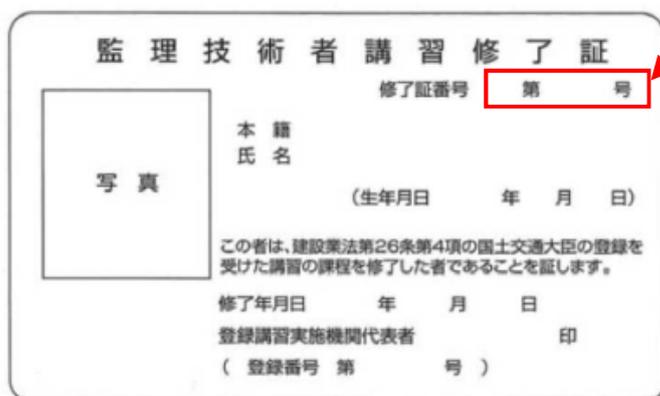
監理技術者証等の証明書が添付されていても、数値が読み取れない場合がありますので、鮮明なものとするか、拡大するよう願います。



監理技術者資格者証（表面）



監理技術者資格者証（裏面）



数値や文字が読める  
様にしてください。

**(社) 全国土木施工管理技士会連合会**  
**継続学習制度 (CPDS) 学習履歴証明書**

発行年月日                     

申請日	<span style="background-color: black; color: black;">                    </span>
証明日 と証明期間	2010年6月7日(2009年6月8日~2010年6月7日) ( 証明日より以前1年間の学習履歴を証明します。 )
会社名	<span style="background-color: black; color: black;">  </span>
会社住所	<span style="background-color: black; color: black;">  </span>
TEL/FAX	TEL <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> FAX <span style="background-color: black; color: black;">                    </span>

申請のあった上記表中の会社に所属する表-1の者の  
 証明日より以前1年間のCPDS学習履歴を証明します。

(社) 全国土木施工管理技士会連合会



表-1

CPDS 加入者名	土木施工 管理技士 1,2級 の別	土木施工管理 技士資格番号	CPDS 加入者番号	取得ユニット数						
				社内研修 のユニット 数(A)	社内研修 を除いた ユニット数 (B)	(B)の推奨単位※		合計取得 ユニット数 (C=A+B)	(C)の推奨単位※	
						必要な 単位 (20/年)	望ましい 単位 (30/年)			必要な 単位 (20/年)
<span style="background-color: black; color: black;">                    </span>	1級	<span style="background-color: black; color: black;">                    </span>	<span style="background-color: black; color: black;">                    </span>	0 unit	21 unit	取得	-	21 unit	取得	-
合 計			1 名	0 unit	21 unit			21 unit		

※行政機関で指定がない場合には合計取得ユニット数または(C)の推奨単位の必要な単位欄が基準となります。  
 必要な単位欄は1年間の申請では20ユニット2年間の申請では40ユニット5年間の申請では100ユニット以上の場合「取得」と表示されます。  
 望ましい単位欄は1年間の申請では30ユニット2年間の申請では60ユニット5年間の申請では150ユニット以上の場合「取得」と表示されます。

(社)全国土木施工管理技士会連合会  
 〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-8-30 アルス市ヶ谷 3階  
 TEL: 03-3262-7421 FAX: 03-3262-7424

# 学習履歴明細書

(これは学習履歴証明書ではありません)

【出力期間】 2009-06-08～2010-06-07

No	実施日	プログラム 番号	プログラム名称	形態コード	ユニット数
1	2010-03-05			103	12 unit
2	2010-03-05			110	3 unit
3	2010-05-10			101	6 unit
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
ユニット数の計算		1	学習プログラム形態コード101(受講)の社内研修の取得ユニット数		0 unit
		2	上限制度により1からマイナスするユニット数		0 unit
		3	学習プログラム形態コード102(講師)の社内研修の取得ユニット数		0 unit
		4	上限制度により3からマイナスするユニット数		0 unit
		5	学習プログラム形態コード103(2倍ユニット講習)の取得ユニット数		12 unit
		6	上限制度により5からマイナスするユニット数		0 unit
		7	学習プログラム形態コード402の取得ユニット数		0 unit
		8	上限制度により7からマイナスするユニット数		0 unit
		9	1～8以外の取得ユニット数		9 unit
		10	1～9でマイナスも考慮した合計ユニット数		21 unit

⑦「近隣地域内工事の施工実績(別記様式10)」  
を証明する書類

■■■■■■■■■■ 殿 登録日 年 月 日

■■■■■■■■■■

建設業許可番号 CORINS登録番号

受付番号: ■■■■■■

## 竣工登録工事カルテ受領書

貴社から提出がありました工事カルテを受領いたしました。下記は、工事カルテの抜粋です。

財団法人 日本建設情報総合センター

理事長 豊田 高司

### 記

登録義務の有無: 義務付け登録

工事件名: **B工事** ■■■■■■

請負金額: ■■■■■■ 円(税込)

工期: ■■■■■■ ~ ■■■■■■

工事発注機関: 国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部

■■■■■■■■■■

施工場所: ■■■■■■

工事の業種: ■■■■■■

工事種別: ■■■■■■

工種: ■■■■■■

工法・型式: ■■■■■■

請負会社名: ■■■■■■

### 技術者

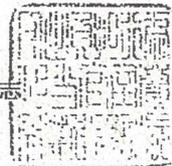
役割	氏名	監理技術者証番号	役割	氏名	監理技術者証番号
現場代理人	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■			
監理技術者	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■			
監理技術者	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■			

送付先

[Redacted]  
 [Redacted]  
 [Redacted]  
 [Redacted] 殿

室建契 第 [Redacted] 号  
平成 [Redacted] 日

支出負担行為担当官  
室蘭開発建設部長 佐藤 昌志



### 工事成績評定通知書

貴社が受注した工事について、北海道開発局工事成績評定要領第7条に基づき評定した結果を下記のとおり通知します。

なお、この書面に記載されている通知日から14日（土曜日、日曜日及び祝日を含む。）以内に書面により、当職に対して説明を求めることができます。

説明を求める場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記のとおりです。

#### 記

- 1 工事名 [Redacted] **B工事** [Redacted]
- 2 工期 [Redacted] ~ [Redacted]
- 3 完成技術検査年月日 [Redacted]
- 4 成績評定 ① 評定点 75点 項目別評定点は別表第1のとおり  
② 工事技術的難易度評価 III 項目別評定点は別表第2のとおり  
(項目別評価表は工事区分により別表第2-1~2-6-2のうちいずれかを添付)

5 送付先

〒051-8524  
 室蘭市入江町1番地14  
 国土交通省 北海道開発局 室蘭開発建設部 技術管理官 宛

6 手続き等の問い合わせ先

〒051-8524  
 室蘭市入江町1番地14  
 国土交通省 北海道開発局 室蘭開発建設部 工事検査官  
 TEL 0143-22-9171 (代) 内線402



# 承 諾 書

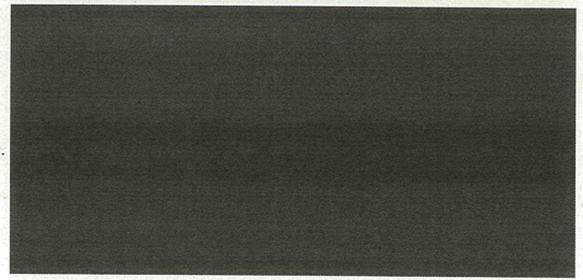
平成 [ ] 日付けで協議のあった下記復旧工事については、これを承諾します。

- 1 工 事 名 [ C工事 ]
- 2 工 事 箇 所 [ ]
- 3 工 期 平成 [ ] 日から平成 [ ] 日まで

平成 [ ] 日

支出負担行為担当官  
室蘭開発建設部長 上西 隆広 殿

請負者 住 所  
会 社 名  
代 表 者 名



# 感 謝 状

殿

貴社は [redacted] の  
 異常気象による暴風雪災害に  
 おいて迅速かつ冷静に車両からの  
 一時避難並びに国道の復旧作業に  
 昼夜を問わずに尽力し極めて  
 短期間の内に道路利用者の安全な  
 通行を確保することに寄与され  
 ました  
 よってここにその功績を讃え  
 感謝の意を表します

平成 [redacted] 日

北海道開発局  
 室蘭開発建設部長

上西

隆之



別表一 各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分... 令三・四・一以後終了事業年度等分

令和 年 月 日 税務署長殿		納税地 電話( )	法人区分 事業種目 期未現在の資本金の額 円 非中小法人	青色申告 一連番号
法人名 (フリガナ)	同非区分 特 定 同 議 社 非 同 議 社	法人番号	旧納税地及び 旧法人名等	整理番号
代表者 (フリガナ)	添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)名簿等 債権債務明細書、事業概況書、組織再編成に係る移転契約等の明細書	代表者住所	申告年月日	事業年度(至)
代表者住所			申告区分 法人税 期限 地方 法人税 期限	売上金額 百万
			通信日付印 確認 庁指定 届指定 指導等 区分	申告年月日

令和 年 月 日 事業年度分の法人税  
課税事業年度分の地方法人税  
申告書  
申告書  
令和 年 月 日 (中間申告の場合の計算期間)

翌年以降送付要否	適用額明細書提出の有無
税理士法第30条の書面提出有	税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額(別表四「48」の①)	1	
法人税額(53)+(54)+(55)	2	
法人税額の特別控除額(別表六(六)「4」)	3	
差引法人税額(2)-(3)	4	
連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5	
課税土地譲渡利益金額(別表三(一)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「26」)	6	000
同上に対する税額(22)+(23)+(24)	7	
課税留保金額(別表三(一)「4」)	8	000
同上に対する税額(別表三(一)「8」)	9	
法人税額計(4)+(5)+(7)+(9)	10	00
分配時調整科目税額等及び外国関係会社等に係る控除対象再掲税額等相当額の控除額(別表六(九)「7」+別表七(五)「13」)	11	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	12	
控除税額(10)-(11)-(12)のうち少ない金額	13	
差引所得に対する法人税額(10)-(11)-(12)-(13)	14	00
中間申告分の法人税額	15	00
差引確定(中間申告の場合はその法人税額と(15)との差額)又は(16)へ記入	16	00
課税標準法人税額(4)-(5)-(7)-(10)の分算	33	
課税標準法人税額(9)	34	
課税標準法人税額(33)+(34)	35	000
地方法人税額(58)	36	
課税留保金額に係る地方法人税額(59)	37	
所得地方法人税額(36)+(37)	38	
分配時調整科目税額等及び外国関係会社等に係る控除対象再掲税額等相当額の控除額(別表六(九)「14」+別表七(五)「14」)	39	
外国税額の控除額(別表六(二)「50」)	40	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	41	
差引地方法人税額(38)-(39)-(40)-(41)	42	00
中間申告分の地方法人税額	43	00
差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額と(43)との差額)又は(45)へ記入	44	00

所得税の額(別表六(一)「6」の③)	17	
外国税額(別表六(二)「20」)	18	
計(17)+(18)	19	
控除した金額(13)	20	
控除しきれなかった金額(19)-(20)	21	
土地譲渡税額(別表三(二)「27」)	22	0
同上(別表三(三)「28」)	23	0
同上(別表三(三)「23」)	24	00
所得税額等の還付金額(21)	25	
中間納付額(15)-(14)	26	
欠損金の繰戻しによる還付請求税額	27	
計(25)+(26)+(27)	28	
この申告前の所得金額又は欠損金額	29	
この申告により納付すべき法人税額又は課税留保金額	30	00
欠損金又は災害損失等の当期控除額(別表七(一)「9」-別表七(一)「10」)	31	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金(別表七(一)「5」の合計)	32	
この申告による還付金額(43)-(42)	45	
この申告前の所得金額に対する法人税額(68)	46	
この申告前の課税留保金額に対する法人税額(69)	47	
この申告前の課税標準法人税額(70)	48	000
この申告により納付すべき地方法人税額(74)	49	00
剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額		
残存財産の最後の分配又は引渡しの日	令和 年 月 日	決算確定の日
還付を受ける金融機関等	銀行 本店・支店 郵便局名等 金庫・組合 出張所 預金 農協・漁協 本所・支所	
口座番号	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	
※税務署処理欄		

税理士名